

プログラム番号	09005
---------	-------

平成21年度「国費外国人留学生(研究留学生)の優先配置を行う特別プログラム」

【1. 大学の概要】

①大学名 研究科名	京都大学大学院経済学研究科		
②学長名	松本 紘		
③所在地	〒606-8501 京都市左京区吉田本町		
④担当者 連絡先	所属部局・職名	国際部留学生課教育支援グループ	
	担当者氏名	甲斐 久美子	e-mailアドレス kumiko.kai@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp
	電話・FAX番号	075-753-2489 (TEL), 075-753-2562 (FAX)	
⑤ホームページ URL	http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/		
⑥大学院在学留学生数	1,194 人 (うち、国費留学生 484人)		

【2. プログラムの概略】

①プログラムの名称	東アジア経済の持続的発展：国際人材開発コース
②プログラムの形態	修士課程（2年）＋博士後期課程（3年）
③交流形態・受入体制	プログラム実施大学が単数
④実施研究科・専攻	経済学研究科 経済学専攻
	(所在地) 〒606-8501 京都市左京区吉田本町
⑤連携大学・研究科・専攻名	
⑥受入れ学生数	16人 (修士課程 8人、博士後期課程 8人) (うち研究留学生優先配置人数：修士課程 3人、博士後期課程 3人) (うち日本人学生数： 0人)
⑦担当教員数	合計 23人 (うち専任： 18人、兼担： 5人、非常勤： 人)
⑧研究科長(代表者)名	所属部局・職名 経済学研究科・教授
	研究科長名 八木 紀一郎

【3. プログラムの内容】

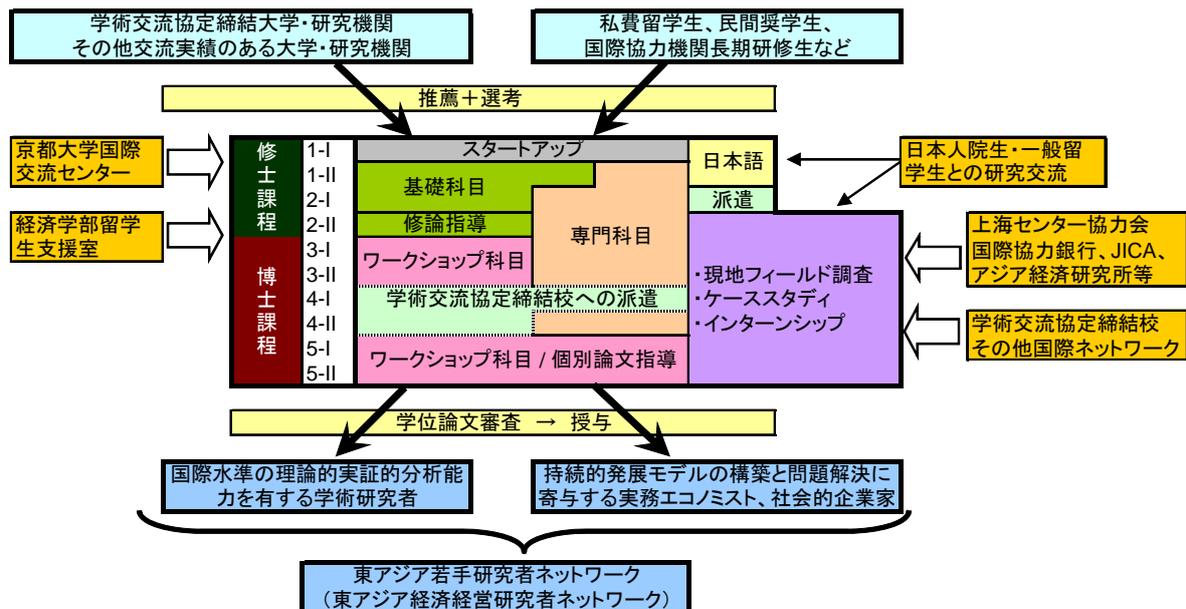
1. 開設の趣旨

21世紀が「アジアの時代」と呼ばれるように、とくに世界経済の牽引力として期待される東アジアの競争力を維持しつつ、環境・食料・エネルギーの安定性の面でも、産業間・地域間・世代間のバランスの面でも、それを持続的に発展させることはきわめて重要な戦略的課題となっている。だが実際には、東アジア地域（近年は北東アジアおよび東南アジアを含む広域圏に拡大）は、一方で強力な国際的産業競争力を有しているものの、他方で環境、企業ガバナンス、社会保障システム等において無視できない脆弱性を抱えており、新たな持続的発展モデルの構築が痛切に求められている状況にある。こうした認識を踏まえ、京都大学大学院経済学研究科は、日本及び東アジアの経済を国際水準の理論と開放的・多角的な視点のもとで研究し、東アジア地域の持続的発展に関わる社会経済的諸問題の実際的解決に対応した実践指向型の学術研究者および実務エコノミスト・社会的企業家を養成することを目的として、新たに「東アジア経済の持続的発展：国際人材育成プログラム」を開設することとした。

2. プログラムの内容及び特色

本プログラムの中心テーマは「東アジア経済の持続的発展」であるが、それは日本及び東アジアの経済に関連する科目のみを提供することを意味しない。上記の趣旨に沿った人材を養成するために、①一般の大学院コースで提供される基礎科目・専門科目の履修を通じた理論的実証的分析能力の涵養に努めるとともに、②他研究科や提携大学で提供される政治学や社会学等の近接諸領域の科目の履修にも積極的かつ柔軟に対応し、さらに③本プログラム独自のケーススタディ及び現地フィールド調査、国際キャリア開発セミナーやインターンシップを実施する。とくにケーススタディや現地フィールド調査においては、日本人学生や他の外国人留学生とも積極的に交流し、実践指向型の学術研究者および実務エコノミストとしての成長に不可欠な開放的で多角的な視点の醸成にも心がける。また、本プログラムの対象となる外国人研究留学生は、本学及び本研究科が学術交流協定を締結している世界各地の大学を中心に募集することになるが、教育・指導にあたっては、これら提携大学・研究機関の国際ネットワークを積極的に活用する。

本プログラムはこのように対象を留学生に限定しているが、優秀な研究留学生に学修・研究上の便宜、経済上の便宜を可能なかぎり図るため、国費留学生の優先配置枠を前提しており、加えて、優秀な私費留学生を確保するため競争的奨学金の選考プロセスを組み込むなど、修業過程における条件整備に力を入れるとともに、修了者を東アジア若手研究者ネットワークに組織するなどフォローアップ体制にも配慮している。



3. 教育・指導体制

本プログラムを一般の大学院コースと並ぶ「東アジア国際人材開発コース」と位置づけ、同コースの担当教員で構成する**担当者会議**、日本人学生との交流促進を担当する**共同研究員**が本プログラム研究留学生の教育・指導に責任を持つ。また、研究科内にある**留学生室運営委員会**及び**国際交流教育委員会**にコース担当主任が出席し、さらに留学生担当教員と大学院生チューターをスタッフとする**留学生支援室**とも連携するなど、研究科をあげて本プログラム研究留学生の支援にあたる。

その上で**第1**に、入学後最初のセメスターをスタートアップとして位置づけ、「国内フィールド調査」「調査研究方法論」「東アジア経済論」「日本経済経営論」等の**基礎科目（必修）**を提供する。日本語能力が不足している学生に対しては本学国際交流センターの日本語研修の受講に配慮しながら、十分な討議と合意の上で、研究留学生本人の希望と能力、本研究科の教育リソース等を勘案して、適切な教育・指導体制（正副2名の指導教員とTAの配置）を確立することに努める。

第2に、修士課程では、一般の大学院コースで提供される「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「計量経済学」「社会・制度経済学」「経済史」を**基礎科目（選択）**として履修し、さらに**専門科目**を履修するという構造化されたカリキュラムを設ける。具体的には、「公共政策論」「経済哲学」「社会制度史」「日本経済史」「アジア経済史」「現代日本産業論」「現代中国経済論」「移行経済論」「国際貿易論」「国際金融論」「開発経済論」「比較産業政策論」「環境経済論」「社会政策論」「国際経営論」等の専門科目が提供される。さらに博士後期課程では、**ワークショップ科目**として、各自の専門性に応じて「近代経済学セミナー」「社会経済学セミナー」「経済政策論セミナー」「経済史・思想史セミナー」「経営組織論セミナー」のいずれかに参加して学位論文の作成に向けた指導を受けるとともに、「東アジア経済論ケーススタディ」「海外現地フィールド調査」に積極的に参加する。

第3に、本研究科は公共政策大学院を通じて法学研究科（政治学分野）と、グローバルCOE（親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点）を通じて文学研究科（社会学分野）と、そして本研究科が母体となっている経営管理大学院と、教育・研究における連携関係を追求しているが、各々で提供される**関連科目**の履修は、本プログラム研究留学生が専門分野横断的で開放的・多角的な視点をもって東アジア経済の持続的発展に寄与する専門能力を高めていく上でも有効である。また、国際的視野をもった学術研究者、実務エコノミストとしての成長を促すため、博士後期課程2年目前期または後期または通年で、出身国以外の学術交流協定締結大学・研究機関での**留学・研修**を課す。可能なら、修士課程2年目前期にも短期の留学・研修を推奨する。派遣先で履修した科目も専門科目として積極的に単位互換を認める。

第4に、「東アジア経済の持続的発展」に関する**ケーススタディ**の機会を提供し、修士課程院生は幅広い問題意識から、博士後期課程院生は各自の専門的分析視角から、持続的発展に関わる社会経済的諸問題の解決に向けた実践的能力を養成する。一般の大学院コースに在籍する留学生や日本人学生の参加も推奨し、研究成果の相互交流の場としても位置づける。また、東アジア諸国の提携先大学や上海センター協力会、本研究科と交流実績のある国際協力銀行、JICA、アジア経済研究所等のネットワークを活用した**現地フィールド調査**や**インターンシップ**にも積極的に取り組む。

4. 使用言語

日本語の早期習得が期待できる東アジア諸国からだけでなく、欧米諸国にも広がる学術交流協定締結校からの留学生受け入れも念頭に置いているため、使用言語は修士論文及び博士学位論文を含め、**英語を基本**とする。しかし、日本及び東アジア経済の研究を、国際水準の経済理論によってだけでなく、現場に生起する社会経済的諸問題の実際の解決につながるような、具体的な経済・経営・政策の理解と実証的分析を進めるためには、**日中韓等の現地語の習得**が強く推奨される。

5. 修了後の進路及びフォローアップ体制

本プログラム修了者は、①**国際水準の理論的実証的分析能力を有し、大学・研究機関で日本及び東アジア経済に関する研究と教育にたずさわ**る学術研究者、②**東アジアを中心に政府機関・国際機関・シンクタンク・企業で持続的発展モデルの構築と問題解決に寄与する実務エコノミスト**ないし**社会的企業家**、としての活躍が期待される。さらに、修了者は**東アジア若手研究者ネットワーク**に組織されるとともに、長期的には**東アジア経済経営研究者ネットワーク**にも参集し、本研究科の関連する教育研究プログラムへの参加と協力が期待される。